

大阪の PCR 検査逼迫

写真は大阪日日新聞 4 月 18 日社会面。リードから「新型コロナウイルスの感染者数が東京都に次いで多い大阪府。PCR 検査の検体分析の大半を担う大阪健康安全基盤研究所（大阪市）の本村和嗣ウイルス課長が 17 日までに電話取材に応じ「処理能力は既に限界を超える中で取り組んでいる。民間検査会社を活用する仕組みが必要だ」と逼迫する状況を訴えた。



市内 2 カ所の施設は 2 月からフル稼働、3 月中旬には検査機器を追加。終夜運転させることで 1 日最大 300~400 検体を処理してきた。約 20 人の技師と数人の応援でしのいでいるが、習熟が必要なため人員補充は簡単ではない。「ウイルスを含んだ検体を扱うため感染リスクにさらされ、ミスも許されないので神経をすり減らす」と話す本村課長。昼休みもなく、休日返上で作業に当たっている。

国は全国で 1 日 2 万件の検査を目指す、保健所の業務過多や医療崩壊の恐れから控える動きもあったため、実際は 1 万件にも満たない。時間を短縮できる機器も開発されたが「現時点での導入は難しい。精度などを検証してからでないといづらい」と話す。検査が速やかに受けられず、感染拡大の実態もつかみにくい状況を改善しようと、東京都医師会は所属医師が輪番で検体採取をとりまとめて引き受け、民間機関に分析を依頼する「PCR センター」を都内各所に設置する。かかりつけ医が必要と判断すればセンターで検査を受けられ、保健所の負担も減ると期待される。本村課長は「今ある医療資源を最大限活用するいいアイデアだ。検査態勢を破綻させないために、大阪でも早急な検討をお願いしたい」と期待を寄せた。

記事を読む前、大阪市役所でウイルス検査に関わる研究所について調べたことがある。2018 年 12 月発行『事業年報 平成 29 年度』まえがきに次のように書かれていた。

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所、略して「大安研」が発足してから 1 年が経過しました。日本には各都道府県と指定都市などに、合計 80 数カ所の地方衛生研究所が設置されています。それらの中で府と市の衛生研究所、すなわち旧大阪府立公衆衛生研究所と旧大阪市立環境科学研究所の衛星部門の統合化と並行して、唯一独法化されたのが大安研です。しかし、統合しても研究施設の場所は変わりなく、統合後は前者を森ノ宮センター、後者は天王寺センターと呼んでいます。統合、独法化とも衛生研究所としては過去に例がなく、試行錯誤で組織運営に努めたというのが実情です。法人化にはメリット・デメリットがありますが、メリットを最大限生かし、デメリットを最小限に抑えることに腐心しました。

(2020 年 4 月 20 日)